



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 克洋
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,368	2.3	3,129	△5.6	1,995	△5.6
29年3月期第3四半期	17,950	△6.0	3,313	△27.9	2,115	△25.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,932百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △491百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	233.22	231.58
29年3月期第3四半期	247.27	245.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,465,226	72,317	4.9
29年3月期	1,444,000	69,854	4.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 72,147百万円 29年3月期 69,719百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△23.3	2,100	△22.9	245.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	8,793,776株	29年3月期	8,793,776株
30年3月期3Q	234,933株	29年3月期	238,774株
30年3月期3Q	8,557,624株	29年3月期3Q	8,554,324株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
平成30年3月期 第3四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の経常収益は、貸倒引当金戻入益や株式等売却益が増加したことなどから、前年同四半期比418百万円増加して18,368百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどにより、前年同四半期比603百万円増加して15,239百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比184百万円減少の3,129百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比120百万円減少の1,995百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高（譲渡性預金含む）は、コア預金（法人預金、個人預金）および公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比232億円増加して1兆3,741億円となりました。

貸出金残高は、個人ローンおよびシンジケートローンなどの市場型間接貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比181億円増加して、8,852億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比161億円減少して4,086億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、平成29年5月12日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	120,028	134,455
コールローン及び買入手形	1,541	4,250
買入金銭債権	357	283
商品有価証券	137	212
金銭の信託	573	-
有価証券	424,809	408,663
貸出金	867,099	885,272
外国為替	413	648
リース債権及びリース投資資産	6,210	5,870
その他資産	8,152	10,061
有形固定資産	16,791	16,715
無形固定資産	1,054	954
退職給付に係る資産	125	189
繰延税金資産	777	380
支払承諾見返	4,991	5,232
貸倒引当金	△9,063	△7,965
資産の部合計	1,444,000	1,465,226
負債の部		
預金	1,341,949	1,371,172
譲渡性預金	9,000	3,000
借入金	633	544
社債	3,000	3,000
その他負債	9,817	5,526
賞与引当金	342	87
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	1,924	1,880
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	95	94
ポイント引当金	9	8
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,355
支払承諾	4,991	5,232
負債の部合計	1,374,146	1,392,908
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	46,472	47,958
自己株式	△776	△763
株主資本合計	58,446	59,944
その他有価証券評価差額金	6,552	7,335
土地再評価差額金	5,138	5,132
退職給付に係る調整累計額	△418	△264
その他の包括利益累計額合計	11,272	12,202
新株予約権	135	170
純資産の部合計	69,854	72,317
負債及び純資産の部合計	1,444,000	1,465,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	17,950	18,368
資金運用収益	12,721	12,322
(うち貸出金利息)	9,521	9,305
(うち有価証券利息配当金)	3,115	2,910
役務取引等収益	1,924	1,925
その他業務収益	1,972	1,972
その他経常収益	1,331	2,149
経常費用	14,636	15,239
資金調達費用	409	302
(うち預金利息)	373	267
役務取引等費用	1,655	1,827
その他業務費用	1,719	2,369
営業経費	10,385	10,391
その他経常費用	467	348
経常利益	3,313	3,129
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	87	80
固定資産処分損	22	17
減損損失	65	62
税金等調整前四半期純利益	3,226	3,048
法人税、住民税及び事業税	1,111	1,053
法人税等合計	1,111	1,053
四半期純利益	2,115	1,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,115	1,995

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,115	1,995
その他の包括利益	△2,606	936
その他有価証券評価差額金	△2,769	782
退職給付に係る調整額	163	153
四半期包括利益	△491	2,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△491	2,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

1.損益状況【単体】

- ▶当四半期の**経常収益**は、株式等売却益や貸倒引当金戻入益が増加したことなどから、前年同四半期比 582 百万円増加 (3.6%) の 16,623 百万円となりました。
- ▶**コア業務粗利益**は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少や、債券の償還などに伴う有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少し、加えて個人ローンの増加に伴う支払保証料等の増加などにより役務取引等利益が減少したため、前年同四半期比 511 百万円減少 (△4.2%) の 11,790 百万円となりました。
- ▶**コア業務純益**は、コア業務粗利益の減少により、前年同四半期比 533 百万円減少 (△22.3%) の 1,858 百万円となりました。
- ▶**経常利益**は、与信費用が減少し有価証券関係損益が増加したものの、コア業務純益の減少により前年同四半期比 167 百万円減少 (△5.5%) の 2,891 百万円となり、**四半期純利益**は、前年同四半期比 107 百万円減少 (△5.5%) の 1,833 百万円となりました。
- ▶なお、平成30年3月期通期業績予想比進捗率は、経常利益が93.3%、四半期純利益が91.7%と順調に推移しておりますが、今後の与信費用発生の可能性等も考慮し、業績予想については平成29年5月12日公表の数値から変更はございません。

	当四半期 30年3月期 第3四半期 累計期間	前年同四半期 29年3月期 第3四半期 累計期間	増減		30年3月期 通期 業績予想値 (12ヶ月間)	(単位:百万円) <参考> 29年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
経常収益	16,623	16,041	582	3.6		21,412
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	11,790	12,301	△511	△4.2		16,117
資金利益	12,040	12,332	△292	△2.4		16,189
役務取引等利益	△292	△77	△215	△279.2		△136
その他業務利益	△668	0	△668	-		△5
(うち債券損益)	△710	△45	△665	△1,477.8		△69
経費(除く臨時処理分) (△)	9,931	9,909	22	0.2		13,082
コア業務純益	1,858	2,391	△533	△22.3		3,034
(実質業務純益) ※1	1,148	2,346	△1,198	△51.1		2,965
有価証券関係損益 (債券損益+株式損益)	454	214	240	112.1		279
一般貸倒引当金繰入額① (△)	-	-	-	-		-
不良債権処理額② (△)	123	78	45	57.7		109
貸倒引当金戻入益③	465	79	386	488.6		35
償却債権取立益④	193	224	△31	△13.8		261
経常利益	2,891	3,058	△167	△5.5	3,100	3,964
特別損益	△80	△87	7	8.0		△204
税引前四半期(当期)純利益	2,811	2,971	△160	△5.4		3,759
法人税等 (△)	978	1,030	△52	△5.0		1,250
四半期(当期)純利益	1,833	1,940	△107	△5.5	2,000	2,509
与信費用⑤ (=①+②-③) (△)	△342	△1	△341	△34,100.0		73
実質与信費用⑥ (=⑤-④) (△)	△535	△225	△310	△137.8		△188

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 ※1 実質業務純益=コア業務純益+債券損益

2.預金、貸出金等の残高【単体】

- ▶当四半期末の**預金残高**は、コア預金（個人預金＋法人預金）が順調に残高を伸ばしたものの、譲渡性預金、公金・金融機関預金が減少したため、預金残高全体（譲渡性預金含む）では前年同四半期末比 128 億円減少（△0.9%）の 1 兆 3,756 億円となりました。
- ▶**預かり資産残高**は、投資信託残高が減少したものの、生命保険残高が増加したため、前年同四半期末比 68 億円増加（6.8%）の 1,069 億円となりました。
- ▶**貸出金残高**は、個人ローンを中心としたリテール貸出金残高の増加や、地公体・市場型間接貸出の増加により、前年同四半期末比 173 億円増加（2.0%）の 8,891 億円となりました。
- ▶なお、リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は前年同四半期末比 11 億円増加（0.4%）の 2,888 億円となりました。

（1）預金残高

（単位：百万円）

	平成29年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成29年9月末
預金総額（譲渡性預金含む）	1,375,663	1,388,475	△12,812	1,383,193
預金	1,372,663	1,374,881	△2,218	1,380,193
コア預金	1,299,889	1,294,122	5,767	1,303,837
個人預金	984,284	986,397	△2,113	976,901
法人預金	315,604	307,725	7,879	326,935
公金・金融機関	72,774	80,758	△7,984	76,356
譲渡性預金	3,000	13,594	△10,594	3,000

（2）預かり資産残高

（単位：百万円）

	平成29年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成29年9月末
生保・投信預かり残高	106,952	100,121	6,831	104,557
生命保険	78,327	70,909	7,418	76,297
うち個人年金保険	11,355	13,367	△2,012	11,527
投資信託残高	28,624	29,212	△588	28,259

（参考）

国債等預かり残高	8,317	9,348	△1,031	8,571
----------	-------	-------	--------	-------

※生命保険は「有効契約の保険料残高（平準払保険を除く）」を記載しております。

（3）貸出金残高

（単位：百万円）

	平成29年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成29年9月末
貸出金総額	889,155	871,764	17,391	882,047
リテール貸出金	709,692	703,575	6,117	706,727
事業性貸出金	371,343	372,411	△1,068	370,070
個人ローン	338,349	331,164	7,185	336,657
住宅ローン	310,762	307,053	3,709	309,302
その他ローン	27,587	24,111	3,476	27,354
うち中小企業向け貸出	288,859	287,753	1,106	286,665
地公体・市場型間接貸出	179,462	168,188	11,274	175,319

3.金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

▶当四半期末の金融再生法開示債権は、前年同四半期末比 2,306 百万円減少し 19,326 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比 0.31 ㊦低下して 2.15%となりました。

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,568	9,027	7,811
危険債権	11,621	12,344	11,532
要管理債権	136	260	58
合計 (A)	19,326	21,632	19,402

総与信額 (B)	896,133	878,551	888,420
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.15%	2.46%	2.18%

- (注) 1. 上記の平成29年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
 2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成29年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
 3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4.自己資本比率（国内基準）【単体・連結】

▶当四半期末の自己資本比率は、単体が前年同四半期末比 0.06 ㊦低下し 10.66%、連結が前年同四半期末比 0.04 ㊦低下し 10.97%となりました。

(単位：百万円)

	平成29年12月末		平成28年12月末		平成29年9月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	10.66%	10.97%	10.72%	11.01%	10.60%	10.91%
自己資本の額	63,773	66,160	62,797	64,994	62,895	65,214
リスク・アセット等	598,068	602,966	585,669	590,079	592,926	597,468
総所要自己資本額	23,922	24,118	23,426	23,603	23,717	23,898

5.時価のある有価証券の評価差額【単体】

➤当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比 674 百万円減少し、10,539 百万円の評価差益となりました。

(単位：百万円)

	平成29年12末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	406,804	10,539	12,883	2,343	451,419	11,213	13,906	2,693	411,534	10,245	12,408	2,162
株式	15,952	5,149	5,259	109	15,264	3,846	3,940	94	15,875	4,618	4,691	73
債券	308,124	5,726	5,839	113	341,603	7,497	7,730	233	310,931	5,751	5,941	190
その他	82,727	Δ335	1,784	2,120	94,551	Δ130	2,235	2,365	84,727	Δ124	1,774	1,899

(注) 平成29年12月末の「評価差額」は、平成29年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。